

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

バリアフリーホテル拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)- (B)
サービス活動増減の部	収益			
	【介護保険事業収益】			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	地域密着型介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	施設サービス利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	地域密着型介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	居住費収益(公費)			
	居住費収益(一般)			
	その他の利用料収益			
	その他の事業収益			
	補助金事業収益(公費)			
	市町村特別事業収益(公費)			
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【就労支援事業収益】	53,508,439	48,188,271	5,320,168	
ホテル営業事業収益	53,508,439	48,188,271	5,320,168	
ホテル宿泊売上	40,002,492	34,412,951	5,589,541	
ホテル入浴売上	1,457,740	1,517,150	-59,410	
ホテル売店売上	2,105,677	1,606,704	498,973	
ホテル食事売上	9,942,530	10,651,466	-708,936	
【障害福祉サービス等事業収益】	30,213,790	33,094,900	-2,881,110	
自立支援給付費収益	30,213,790	33,094,900	-2,881,110	
介護給付費収益				
訓練等給付費収益	30,213,790	33,094,900	-2,881,110	
地域相談支援給付費収益				
計画相談支援給付費収益				
利用者負担金収益				
補足給付費収益				
特定障害者特別給付費収益				
特定費用収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【その他の事業収益】				
その他の事業収益				
補助金事業収益(公費)				
受託事業収益(公費)				
その他の事業収益				
【経常経費寄附金収益】				
【その他の収益】				
サービス活動収益計(1)	83,722,229	81,283,171	2,439,058	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

バリアフリーホテル拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	【人件費】	5,659,517	13,416,000	-7,756,483
	役員報酬			
	職員給料	3,705,063	7,230,545	-3,525,482
	職員賞与	1,153,800	2,320,290	-1,166,490
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与		2,730,800	-2,730,800
	派遣職員費			
	退職給付費用	44,500	44,700	-200
	法定福利費	756,154	1,089,665	-333,511
	【事業費】	13,237,033	7,558,894	5,678,139
	給食費	2,340,400	2,320,000	20,400
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費	349,766	325,140	24,626
	医療費			
	被服費		50,800	-50,800
	教養娯楽費	288,354	335,680	-47,326
	日用品費	599,432	407,934	191,498
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	2,431,992	4,063,250	-1,631,258
	燃料費	7,145,365		7,145,365
	消耗器具備品費	75,708	56,090	19,618
	保険料			
	賃借料	3,316		3,316
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輛費			
	雑費	2,700		2,700
	【事務費】	5,141,090	3,896,364	1,244,726
	福利厚生費	128,585	214,910	-86,325
	職員被服費			
	旅費交通費	51,880	79,045	-27,165
	研修研究費			
	事務消耗品費	19,482	35,776	-16,294
	印刷製本費	72,696	83,559	-10,863
	水道光熱費	1,166,519	1,355,756	-189,237
	燃料費			
	修繕費	167,576	4,320	163,256
	通信運搬費	303,692	299,282	4,410
	会議費	6,800		6,800
	広報費			
業務委託費				
手数料	2,145,989	932,160	1,213,829	
保険料	911,535	827,916	83,619	
賃借料	117,936	49,140	68,796	
土地・建物賃借料				
租税公課	33,900		33,900	
保守料				
渉外費				
諸会費	14,500	14,500		
雑費				
【就労支援事業費用】	58,074,601	59,161,474	-1,086,873	
就労支援事業販売原価	58,074,601	59,161,474	-1,086,873	
期首製品商品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	58,074,601	59,161,474	-1,086,873	
当期就労支援事業仕入高				
期末製品商品棚卸高				
就労支援事業販管費				
【利用者負担軽減額】				
【減価償却費】	26,173,237	26,173,237		
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【徴収不能額】				
【徴収不能引当金繰入】				
【その他の費用】				
サービス活動費用計(2)	108,285,478	110,205,969	-1,920,491	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-24,563,249	-28,922,798	4,359,549	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

バリアフリーホテル拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収 益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	729	804	-75
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】			
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑 収 益				
	サービス活動外収益計(4)	729	804	-75
費 用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
	為替差損			
	雑 損 失			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	729	804	-75
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-24,562,520	-28,921,994	4,359,474
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車輛運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
	その他の固定資産売却益			
	【事業区分間繰入金収益】			
	【拠点区分間繰入金収益】			
	【事業区分間固定資産移管収益】			
	【拠点区分間固定資産移管収益】			
	【その他の特別収益】			
徴収不能引当金戻入益				
	特別収益計(8)			

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

バリアフリーホテル拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	費用			
	【基本金組入額】			
	【資産評価損】			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車輛運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
ソフトウェア売却損・処分損				
権利売却損・処分損				
その他の固定資産売却損・処分損				
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【国庫補助金等特別積立金積立額】				
【災害損失】				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-24,562,520	-28,921,994	4,359,474
前期繰越活動増減差額(12)		106,779,222	135,701,216	-28,921,994
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		82,216,702	106,779,222	-24,562,520
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
移行時特別積立金取崩額				
人件費積立金取崩額				
修繕積立金取崩額				
備品等購入積立金取崩額				
工賃変動積立金取崩額				
設備等整備積立金取崩額				
その他の積立金取崩額				
その他の積立金積立額(16)				
移行時特別積立金積立額				
人件費積立金積立額				
修繕積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
工賃変動積立金積立額				
設備等整備積立金積立額				
その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		82,216,702	106,779,222	-24,562,520